

# 日本版ドラッカー研究所スコアを活用した日本株アクティブファンド 「ドラッカー研究所日本株ファンド（資産成長型） （愛称：日本のリーダーズ）」設定のお知らせ

～「ミエナイチカラ」を見える化し“日本のリーダー企業”を見極める～

2024年6月20日

大和アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長：小松幹太、以下「当社」）は、本日、「ドラッカー研究所日本株ファンド（資産成長型）（愛称：日本のリーダーズ）」を新規に設定いたしました。



当社では、株式運用における企業評価の精度向上には従来の財務情報に加え、知的財産などの無形資産「ミエナイチカラ」\*1の定量的な評価が欠かせないと考えております。

当社は2022年に米経営学者ピーター・ドラッカー氏が設立したドラッカー研究所\*2と包括的な業務提携契約を締結し、同年12月20日に「ミエナイチカラ」を定量化したドラッカー研究所スコア\*3を用いた米国株式アクティブファンド「ドラッカー研究所米国株ファンド（資産成長型）」を設定いたしました。

日本の資産運用会社として、同スコアを日本株にも応用したいとの思いから、ドラッカー研究所スコア\*4の概念・手法に基づき、2024年3月に日本企業に対するドラッカー研究所スコア\*4（「日本版ドラッカー研究所スコア」）の開発に至りました。同スコアを活用した日本株アクティブファンドを通じて、投資家の皆さまに良質なパフォーマンスを提供するとともに、日本企業の企業価値向上や日本株市場の発展に貢献してまいります。

当社は、共に挑戦し続けるパートナーとして投資を通じチャンスある未来を実現します。

当ファンドはNISAの成長投資枠の対象です。  
ファンドの詳細については次のページ以降をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

※1 ミエナイチカラ：財務・非財務情報に関わらず、経営基盤として企業が保有する価値創出源でありながら測定が難しいもの。例えば無形資産である人的資本、ブランド等。

※2 ドラッカー研究所：ドラッカー研究所（米カリフォルニア州）は、組織力を高めて社会を強化することを使命とするクレアモント大学院大学にある研究機関。<https://www.drucker.institute>

※3 ドラッカー研究所スコア：ドラッカーの 5 つの原則にかかわる調査データに基づく米国企業のスコアリング。過去数年にわたりウォールストリートジャーナルにて毎年 12 月に公表している。大和アセットマネジメントは、ドラッカー研究所スコアの日本国内における独占使用契約を締結している。

※4 日本版ドラッカー研究所スコア：ドラッカー研究所スコア の概念・手法に基づき、大和アセットマネジメントが開発実務を担って日本企業のスコアリングを行ったもの。

## ドラッカー研究所日本株ファンド（資産成長型）

追加型投信／国内／株式

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### Ⅰ ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

わが国の株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築し、信託財産の成長をめざします。

#### ファンドの特色

① わが国の株式の中から、企業の無形資産価値の高さに着目してポートフォリオを構築します。

#### 当ファンドにおける無形資産について

従来の有形資産との対比で用いられる概念であり、以下が挙げられます。

- ①情報化資産（ソフトウェアやデータベースなど）
- ②革新的資産（R&D（研究開発）、著作権、デザイン、商標など）
- ③経済的競争力（ブランド、企業固有の人的資本、人と機関を結ぶネットワーク、企業の効率を高める組織のノウハウ、および広告やマーケティングの側面など）



(注)「株式」…金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)

## 2

運用にあたっては、日本版ドラッカー研究所スコア付与銘柄を対象に、日本版ドラッカー研究所スコアと大和アセットマネジメント独自の分析モデルを組み合わせ、投資銘柄の選定および組入比率の決定を行ないます。

※日本版ドラッカー研究所スコア付与銘柄とは…一定のデータが利用可能な日本の大企業を中心とする銘柄群です。

### 日本版ドラッカー研究所スコアとは

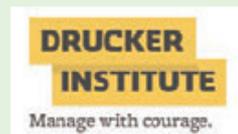
ドラッカー研究所スコア の概念・手法に基づき、大和アセットマネジメントが開発実務を担って日本企業のスコアリングを行なったものです。

※ドラッカー研究所スコアは、経営学者のピーター・ドラッカー氏が提唱した、企業業績に影響を与える主な原則を「顧客満足」「従業員エンゲージメント・人材開発」「イノベーション」「社会的責任」「財務力」という5つの領域に区分し数値化したものです。ドラッカー研究所スコアは、米国クレアモント大学院大学のドラッカー研究所により算出されています。



### ドラッカー研究所について

- ピーター・ドラッカー氏の没後、彼のアイデアと理想を受け継ぐためにクレアモント大学院大学に設立された研究機関です。
- ドラッカー研究所は、毎年ウォール・ストリート・ジャーナルでドラッカー研究所スコアに基づく米国企業ランキングを公表しています。



### 大和アセットマネジメント独自の分析モデルとは

大和アセットマネジメント独自の分析モデルとは、リターンの源泉としてより株式市場を意識した、「経営資源効率」「株主への姿勢」「短期業績変動」に着目した定量的な財務分析を指します。



毎年6月19日および12月19日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注) 第1計算期間は、2024年12月19日(休業日の場合翌営業日)までとします。

## [分配方針]

- 1 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 2 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 主な投資制限

- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資は、行ないません。

ドラッカー研究所は、ドラッカー研究所データおよびファンド計算のためにドラッカー研究所が大和アセットマネジメントに提供するその他のデータの正確性を確保するために商業上合理的な努力をしますが、ドラッカー研究所データの正確性、完全性、有効性、即時性または適時性についての表明または保証を行ないません。ドラッカー研究所データの利用によって個人または法人が得られる結果について、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所はいかなる保証もしません。

ドラッカー研究所は、明示的か黙示的かを問わず、ドラッカー研究所データに関する商品性または特定の目的または利用のための適合性の保証を一切行わず、ここに明示的に否認します。ドラッカー研究所は、その他個人もしくは法人に対して、いかなる市場セクター、資産クラスまたはその他任意の選択基準に基づくパフォーマンスに対するドラッカー研究所データのパフォーマンスの相対的な関係に関して、明示的か黙示的かを問わず、表明または保証を行ないません。

"The Drucker 1996 Literary Works Trust is not a sponsor of and has not approved authorized or reviewed the terms or any other aspect of DRUCKER INSTITUTE JAPAN EQUITY FUND (CAPITAL GROWTH TYPE) and is not involved in the provision of, this product or service."

Drucker 1996 Literary Works Trustは、この投資信託のスポンサーではなく、その条件やその他の側面について承認、認可、検討を行っていません。また、この投資信託およびそれに関連するサービスの提供にも関与していません。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

 株 価 の 変 動 ( 価 格 変 動 リ ス ク ・ 信 用 リ ス ク )	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
そ の 他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。  
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

### リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## ■ 手続・手数料等

### お申込みメモ

 購入時	購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
	購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万円当たり)
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。

 換金時	換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の基準価額(1万円当たり)
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

 申込について	申込締切時間	(2024年11月4日まで) 午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) (2024年11月5日以降) 原則として、午後3時30分まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。
	購入の申込期間	2024年6月20日から2025年9月12日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。

 その他	信託期間	無期限(2024年6月20日当初設定)
	繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マザーファンドの信託財産につきドラッカー研究所と締結したドラッカー研究所コア利用契約が終了した場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。</li> <li>● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受益権の口数が30億口を下ることとなった場合</li> <li>・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・ やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> </li> </ul>
	決算日	毎年6月19日および12月19日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は、2024年12月19日(休業日の場合翌営業日)までとします。
	収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせ下さい。
	信託金の限度額	5,000億円
	公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ[ <a href="https://www.daiwa-am.co.jp/">https://www.daiwa-am.co.jp/</a> ]に掲載します。
	運用報告書	毎計算期末および償還時に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不納入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。 ※2024年3月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## ファンドの費用・税金

### 〈ファンドの費用〉

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <b>3.3%(税抜3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率1.6225% (税抜1.475%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.80%
	販売会社	年率0.65%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 〈税金〉

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 <sup>(注)</sup> 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 <sup>(注)</sup> 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

(注)所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2024年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ■ その他

詳しくは、「有価証券届出書」をご覧ください。

また、「投資信託説明書（交付目論見書）」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください。

# 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。